

# 会派 都伸クラブ

平成 30 年度

## 行政視察報告書

視察日：平成 31 年 1 月 21 日（月）～23 日（水）

視察地：神奈川県藤沢市・相模原市、海老名市、綾瀬市



参加者 都伸クラブ 3 名 公明 3 名 無会派 1 名 計 7 名

黒木 優一 榎木 智幸 中村 千佐江

大浦 さとる 佐藤 紀子 音堅 良一 岩元 弘樹

1 日目 1 月 21 日（月） 晴れ

【視察場所】 神奈川県藤沢市

【視察項目】 家庭ごみ収集について

◎ 応対者 藤沢市議会 松下 賢一郎 議長 事務局 田口課長 和田 尚也氏

◎ 説明者 環境事務センター 佐藤 謙一 センター長 他 2 名

## I、藤沢市及び家庭ごみ収集についての概要

### 1、市の概要

人口 429,317 人（平成 30 年 4 月 1 日現在）

面積 69.57 km<sup>2</sup>

一般会計予算 1,385 億 5 千万円 普通交付税不交付団体

### 2、家庭ごみ収集の概要

#### ①戸別収集について

- ・開始年度 平成 19 年 4 月から全市で実施開始
- ・対象品目 可燃ごみ 不燃ごみ プラスチック製容器包装  
特定処理品目（乾電池、蛍光管、ビデオテープ、体温計等）
- ・戸別収集の利点
  - ア、 ステーション維持管理の緩和
  - イ、 歩行者等の妨げ、事故等の危険の緩和
  - ウ、 排出者責任の明確化
  - エ、 適正なごみ搬出の促進

#### ②ごみ処理有料化について

- ・開始年度
- ・有料化の必要性 ごみの発生抑制、減量、資源化
- ・有料化の施策
  - ア、 環境の創造と財源の確保
  - イ、 負担の公平性の確保
  - ウ、 分別資源化の促進

#### ③一声ふれあい収集について

- ・開始年度 平成 13 年度 31 世帯から始

めて 24 年度から 400 世帯を超えている。

#### ・対象者

- ア、 日常的に介助または介護を必要とする高齢者（概ね 65 歳以上）のみの世帯
- イ、 障がい者（身体障がい者手帳・療育手帳・精神障がい者保健福祉手帳の交付を受けている人）のみの世帯
- ウ、 （1）または（2）で同居する家族がいる場合でも同居者が虚弱及び年少者などで集積所まで持ち出すことができない場合。
- エ、 前 3 号に掲げるもののほか、市長が特に必要であると認めるもの。



## Ⅱ、感想・成果及び都城市政への反映等

藤沢市のごみ収集体制は市域の 60%を事業者に委託しており、残りの 40%が直営で収集されている。委託は 1 社随契だと聞いたが競争がなくてもいいのかなと感じた。

今回、家庭ごみ収集について、3 つの項目に亘って研修をしたが、これらは家庭ごみの減量化を進めるうえで取り組んでこられた事業だと思う。

指定収集ごみ袋の有料化は、ごみの削減に直結することだと考える。藤沢市では導入前の平成 18 年度と 29 年度を比較すると、可燃ごみで 18%強減量されている。有料化は本市でもすでに導入されており、クリーンセンター稼働前は減量化が進められた。しかし、同センター稼働後は燃やせるごみの種類が増えて、可燃物の量が増加した。現在は微減の状況だと思われる。市としても食品ロスの削減など減量化の施策を進めているが、熱交換率の悪い、生ごみ等の減量化が今後の課題だと思う。

戸別収集は街の美観の確保や交通安全の確保にもつながっている。本市と市域面積の違いがあるが、研究して提言していきたい。

一声ふれあい収集は、本市でも取り組まれており、今後、超高齢化社会になっても対応できるシステムを構築していかななくてはならないと思う。



2日目 1月22日(火) 午前 晴れ

【視察場所】 神奈川県相模原市

【視察項目】 公文書管理制度について

◎ 応対者 相模原市立公文書館 飯田 生馬 館長

◎ 説明者 総務部情報公開課 渋谷 嘉一 参事 原田 友起 主任

## I、相模原市及び公文書管理制度についての概要

### 1、市の概要

人口 722,334 人(平成 30 年 4 月 1 日現在)

面積 328.91 km<sup>2</sup>

一般会計予算 2,935 億円

### 2、公文書管理制度についての概要

#### (1) 相模原市公文書管理条例の制定

- ・ファイリングシステムの導入(昭和 38 年度)
- ・統合文書管理システムの導入(平成 16 年度)
- ・公文書管理規則の改正(平成 22 年度)
- ・公文書管理法施行(平成 23 年 4 月)
- ・相模原市公文書管理条例施行(平成 26 年 10 月)

#### (2) 相模原市立公文書館の設置(平成 26 年 10 月)

- ・旧城山町の議場を改修して活用

#### (3) 今後について

- ・歴史的公文書管理システムの構築
- ・職員の専門性の確保
- ・汚損劣化した文書の修復
- ・デジタルアーカイブへの対応
- ・公文書科目表の再整理



## II、感想・成果及び都城市政への反映等

担当者の説明や飯田館長の話を伺って、率直に公文書管理ではかなり自信を持っておられると感じた。それもそのはずで、飯田館長は市町村アカデミーでも講義をされたことがあり、ほかの自治体でも講演をされているとのことだった。

今回の視察の直前に、都城市が文書管理の改善で日本一となっており、そのことも知っておられた。

確かに全国一位になったことはいいことであると思うし、ファイリングシステムは文書管理には有効だと思うが、文書の保管に関して、市民がこの文書は果たして何年保存されるべき書類なのか、明確にわからないと思う。

相模原市のように条例で決めておくとは分かり易いと思うし、政府が信頼を失った公文書偽装問題のようなこともなくなると思われる。

1月22日（火）午後 晴れ

【視察場所】 神奈川県海老名市

【視察項目】 「えびな安全安心ステーション」について

◎ 説明者 地域づくり課 交通防犯推進室 藤沢 英幸 室長 他4名

## I、海老名市及び「えびな安全安心ステーション」についての概要

### 1、市の概要

人口 132,762人（平成30年12月1日現在）

面積 26.59㎢

### 2、「えびな安全安心ステーション」についての概要

最初は市民の要望として、さがみ野駅近隣に、交番を設置してほしいとのことで、県に要望したが難しく、市で安全安心ステーションを設置した。その後県警の交番設置があり、さがみ野駅のステーションを撤去し、平成30年6月1日に海老名駅に開設したものである。

主な業務内容は立ち番・地理案内・マナー違反者への声掛け・市内パトロール・防犯に係る相談対応などで、8時から22時まで業務に従事している。

## II、感想・成果及び都城市政への反映等

これまで、全国の市でこのような安全安心ステーションの取り組みをしていることを聞いたことがなかったので、興味深く研修をさせてもらった。

青パトによる市内パトロールでは肉声による声掛けが、子供たちを中心に評判がいいようだ。

また、時々落とし物を持ってくる人もいるそうで、対処が難しいところもあるようだ。近隣に米軍の厚木基地があり外国人居住者もふえているようだ。都会では多人種を含め、色んな考えの人が居住している為、不安を感じてこのような施設が求められるのだろうと感じた。

私たちが住んでいる都城市でも、交番の勤務人員が減らされたりして、不安を感じることもあるが、地域の連携や民間団体の協力でやっていけると思う。まだやれることがあり、同じようなステーションは先のことだと思う。



3日目 1月23日(水)午前 晴れ

【視察場所】 神奈川県綾瀬市

【視察項目】 「工業支援施策と工業データベース」について

◎ 応対者 綾瀬市議会事務局 赤羽 正法 局長 近藤 公一郎 副主幹

◎ 説明者 工業振興企業誘致課 三宅 勝 課長 平野 義久 副主幹

## I、綾瀬市及び「工業支援施策と工業データベース」についての概要

### 1、市の概要

人口 84,039 人(平成 30 年 4 月 1 日現在)

面積 22.14 km<sup>2</sup>

一般会計予算 286 億 4 千万円

### 2、「工業支援施策と工業データベース」についての概要

#### ①綾瀬市の工業施策の方向性

- ・成長余力(やる気)のある企業を支援し、『地域経済をけん引する企業』を育てる。
- ・そして、グローバル市場で活躍する企業にする。

#### ②工業施策

- ・待ちの姿勢から、攻めの姿勢へ→→→中小企業の御用聞きを実施
- ・直接支援 — 競争力のある技術への支援・事業拡大の支援・技術の高度化、高付加価値化への支援・販路拡大支援・新分野進出への支援・新規創業、二次創業の支援
- ・間接支援 — 工業ブランド化・企業間、地域間連携、就労対策
- ・金融機関との工業振興連携協定を締結
- ・パブリシティによる支援 — 各種メディアを活用(日本経済新聞は非常に反響があった。)

#### ③工業データベースについて

- ・目的は綾瀬市内のものづくり企業の情報をデータベース化することで、市内外に綾瀬市の技術を発信することにより、受発注や販路の拡大を図る。現在登録企業は 363 社中 153 社
- ・H28.2.1~H30.12.31 までの実績は相談登録件数が 222 件で、そのうち 18 件がマッチングしている。データベースによらない直接連絡によるマッチングも増加している。

#### ④まとめ

- ・中小企業から頼られる行政への転換
- ・「ものづくりのまち綾瀬」のブランド化



## Ⅱ、感想・成果及び都城市政への反映等

綾瀬市は今回の視察研修の最後の視察地だった。市の概要を見ると本市の 30 分の 1 ほどの面積であり、ベッドタウンかと思いきや、4 カ所の工業団地があり、多くの企業が存在しているというのが意外に感じられた。

これらの企業を発展させるために、多くの支援策が用意されている。これらは、従来からのものもあったが、近年、新たに施策を増加させている。このことは担当職員の思いと企業との連携の結果だと思う。本市でも参考にして攻めの姿勢をとらなければならないと思う。

本市では、企業誘致に関しては積極的に取り組んでいる。しかしながら、地場の小規模事業者に関してはまだ足りていないところもあるのではないかと感じる。

綾瀬市では商工会との連携は薄く、行政が直接事業者を支援しているようだ。本市は、商工会議所や商工会と連携をとっている。今後もしっかりと連携を取りながら、国、県の最新の情報を提供して欲しいと思う。

今後、人口減少が加速化していくだろうが、少しでも人口減少を鈍化させるために、高校生等が地元で就職し、生活できるように、活力ある地場企業を育成することを提言していく。

また、女性の積極的雇用や活用及び障がい者の雇用についても同様に考えなくてはならないと思う。

# 都伸クラブ 視察報告書

中村 千佐江

## ○ごみ処理有料化と戸別収集について

【神奈川県藤沢市】

平成 31 年 1 月 21 日（月）

藤沢市役所 9 F

### 1. 視察の感想

ごみ処理有料化の必要性においては、公平性の観点からごみの量に応じて負担金を課すということで、なるほどと思った。我が家も年々ごみの量が増えていることを実感しているが、有料化となれば本気でごみの減量に取り組むと思う。まずは自身のごみ排出について反省するところである。ごみ処理のための土地がふんだんに残されている本市であっても、環境全体の事を考えると、ごみの減量に前向きになるべきだと思うし、それを個々人の倫理観に任せるのは不確実であるのと思う。

本市においても、事業系ごみは運搬が有料であるが、ルールが徹底されず、無料で処理されている事業所もあるのではないかといった不満の声を聞く。不公平感を与えない施策が大切だと感じる。

戸別収集については、人件費が増えてコスト高ではないかと思っていたのだが、一度に複数種のごみを収集することで人件費を抑えていることに驚いた。知恵と工夫でランニングコストを抑える一方、藤沢仕様のごみ収集車に投資する点において、本気度を感じる。また、戸別収集を行うことで、各個人によってごみの管理が徹底されるため、分別の適正化や集積場の廃止と美化などメリットが大きいので、大きな魅力を感じている。

一声ふれあい収集は、そのシステムに感動した。自身の隣人の方も高齢でいらっしゃるので、ビン・カンなどを公民館まで持参するのは大変でないかと気になり時折声をかけてはいるが、頼っていただくことはない。システム化された行政サービスであれば、遠慮なく利用されることだと思う。ごみ出しにおける体力的な負担の軽減だけでなく、人に会える機会となることで、健康寿命の延伸にも一役買うのではないかと考えている。

### 2. 市政への反映

「一声ふれあい収集」については、面積が広く人口の集中がまばらである本市でそのまま導入するのは厳しいだろうと思うが、高齢の一人暮らし世帯が多い地区も多いので、声掛けは非常に有用であると考えている。本市仕様にブラッシュアップして、提案したいと思う。

## ○公文書管理制度について

【神奈川県相模原市】

平成31年1月22日（火）

相模原市公文書館

### 1. 視察の感想

公文書管理条例の制定は、本市でもいずれ必要だと感じた。

館長が非常にユニークで印象的な方で、この方の講演を一度じっくり聞いてみたいと思った。文書管理に関しては、本市での取組みが表彰されたばかりで、職員のモチベーションも上がっているところだと思う。職員向けでも、一般向けでも良いので、この館長の講演が開催されたら面白いだろうと思った。

月並みな表現であるが、とても勉強になった。

### 2. 市政への反映

実際に、膨大な作業を行うのは職員なので、文書管理条例制定には慎重に取り組まなければならないと考える。

本市では現在、文書の保存年限などが課ごとに設定されているようであるので、全庁統一のルールを作成を提案したいと思う。また、以前、一般質問の答弁にあった、キャビネットやフォルダを統一規格のものを使用する現在のファイリングシステムの維持管理等、取組みに注視していきたいと思う。

## ○えびな安全安心ステーションについて

【神奈川県海老名市】

平成31年1月22日（火）

えびな安全安心ステーション

### 1. 視察の感想

本市では歓楽街における死亡事件が、昨年、一昨年と相次いでおり、歓楽街での交番の重要性を感じている。特に中心市街地近くにおいては、既存の交番が中心地から少々離れているため、女性が安心して歩けないのではないかという声が上がっている一方、交番の設置は県の裁量で判断されるということで、提言をあきらめていたが、海老名市の安全安心ステーションのようなシステムであれば、不安の声に対応できるのではないかと、大きな期待を持っている。

### 2. 市政への反映

中心市街地近くの歓楽街に安全安心ステーションの設置を提案したい。

## ○工業支援施策と工業データベースについて

【神奈川県綾瀬市】

平成31年1月23日（水）

綾瀬市役所

### 1. 視察の感想

民間を上回る行政サービスと、それを支える少人数の行政マンの熱意に感動した。また、補助金が、使う側のニーズに応じて、多種多様に用意されていることにも感銘を受けた。

本市では、新分野進出といった新しい取組みの際に申請することができる補助金が多いように見受けられるが、綾瀬市のように、既にある事業に対しての補助金も用意されていて、現実的で建設的であるように思える。工業分野のみならず、農業、商業においても、行政の後押しが少しあればうまくいく事業が多数ある。本市でも、六次化産業推進事務局があって、いろいろとサポートしていると思うが、行政がサポートしすぎてはいけないと思うし、補助金ありきの事業も長続きが心もとないし、バランス感覚が難しいところでもあると感じた。

また、中小企業における合同入社式のような取組みは、働き方改革のひとつとして、すぐにでも都城市でも導入できるのではないかと感じた。新人教育に対し、市が補助をしていくのは、若者の定着にもつながり、非常に喜ばしいと思う。

全体を通して、従来、広告代理店のような民間で行っている業務を行政が行っている印象を持った。サービスを利用する側（綾瀬市においては、ものづくり中小企業）にとっては、安心できることで非常に喜ばしいことであるが、競合するサービスを提供する既存の民間企業があったのではないだろうかと気になったところであった。

### 2. 市政への反映

現在、本市で用意されている商工関係の補助金や、助成金については、需要と供給がマッチしているのか、かゆいところに手が届いているのか、現状に即しているのか、疑問に思うところ、また不満の声を聞くところがある。本市でも、使う側のニーズに応じた柔軟な補助金の条件設定を、具体的に提言していきたい。ただし、本市では商工会議所が十分に機能していると思われ、綾瀬市の取組をそのまま本市に取り入れると、情報管理の二元化が起きる可能性があり、十分に配慮する必要があると思われる。

また、本市の中小企業の入社式や、新人教育の現況を把握していくことも必要である。

# 行政視察報告書

(藤沢市)

榎木 智幸

平成31年1月21日14:00～

## 1、歓迎のあいさつ 松下賢一郎議長

あいさつで、藤沢市は観光に特化しており、観光客が年間1000万人を超えており、湘南海岸や江ノ島等を中心に観光産業が盛んな町であることの紹介があり、2020年では江ノ島では、東京オリンピックのセーリング競技会場になっており町をあげて盛り上がっている旨のご挨拶をいただきました。

## 2、藤沢市の概要説明 田口英太郎議会事務局議事課長

### 3、調査事項

「家庭ごみ収集について」

- \*戸別収集の状況について
- \*一声ふれあい事業について
- \*ごみ処理有料化の状況について

### 4、(所感)

都会だけあり、約69平方キロに約43万人の人が住んでおり世帯数18万8千世帯、都城市の10分の1面積に約2.5倍の人口や世帯であった。2030年までは人口が増え続けるとのことであった。最終処分場1か所、可燃焼却施設2か所、不燃ごみ処理施設、資源物中間処理施設リサイクルプラザがあり、施設の規模は違うものの本市とほぼ同じ施設配置となっていた、ただ最終処分場が一か所しかないため延命化を図るため焼却施設は溶融炉とし路盤材として活用することとしていた。収集業務においては直営が40%、委託が60%で指定管理者は昔、市の汲み取り業務行ってきた公社1社に随意契約としていた。この点については競争性に欠けるのではないかと感じた、また直営を4割にしている理由では、災害時において利便性が高いとのことであったが、災害協定を組み民にできることは民間に任せ財政の軽減につなげられるべきと感じた。ただ、今回、戸別収集を行うに当たり多くの追加予算が必要ではなかったのかと疑問を感じたが、実施にあたりパッカー車の作業員を三人から二人にすることで人件費の抑制に繋がった。パッカー車の台数も19台増車となったがリース契約として急激な財政負担とはなっていない。戸別収集を始めたことにより、これまで路上集積所ではカラス等被害で失われていた街の美観を取り戻し、交通安全の面からも大きな効果を得ているとのことであった。こうした取り組みは本

市でも取り入れていくべきであると思う。また、ごみの有料化に取り組む一方市民の負担をなるべく少なくするため、ゴミの資源化を増やし8000tの減量成果を上げていた。ただ、40010枚で800円のゴミ袋代には驚いた。(ゴミ処理市民負担割合を25%)こうした有料化と個別集<sup>※</sup>に取り組んだ結果、市民には好評で街の美観も良くなった。さらには市民の61.6%の方が家庭ゴミの減量化に繋がったと答えていました。実績としてここ10年で可燃ごみが18.7%減、不燃ごみが30.7%減と成果を上げていた。本市も有料化に取り組んでいるが収集の効率化や環境への配慮、そして資源化への更なる取り組みがもたらされると強く感じた。

## (相模原市)

平成31年1月22日10:00～

- 1、歓迎あいさつ 総務局 総務部情報公開課参事 渋谷嘉一様  
相模原市立 公文書館長 飯田生馬様
- 2、視察内容説明者 原田友起様
- 3、調査事項  
「相模原市公文書管理について」
- 4、(所感)

相模原市は、津久井4町と平成18年に合併して人口が70万人と大きく膨れ、職員数も約4500人から約7600人になり、事務量も増え文化の流入や団塊世代の退職に伴う世代交代などがあり、膨大な文書量となり統合文書管理システムによる文書事務の処理に取り組んできた。平成21年に国の法律で公文書管理法が公布され、当時、総務で文書管理をしていた女性の1職員が奮起して市長に取り組む必要性を談判し、市の総合実施計画に織り込み、平成23年から公文書管理について職員が検討を重ね、24年には「公文書の管理の在り方等について」市長が相模原市情報公開・個人情報保護・公文書管理審議会に諮問した、26年には公文書管理条例施行となった。公文書管理審議会に公文書管理部会を別途設け、6名の委員で作業を行った。条例化は、非現用文書になって初めて市民に公開できることになり、市民共有の情報・知る権利が保障されていくため作られた。保存されるものは、博物館のような歴史的絵画等を保存するのではなく、予算決算などの重要性で区分して1年から30年に分けて保存し、その後は第三者機関(有名大学の教授たち)で保存期間の延長を審査していただき、歴史的文書の永久保存をしている。市民がいつでも閲覧できるよう、インターネットで項目を検索できるようにしている。相模原市公文書館は、合併した旧城山街の議場を活用しており、議員席が残る中、カウンターや書棚・展示台とうがおかれてあった。管理は、館長外5名の再任用職員で管理していた。また展示会や講演会の実施も行っていた。公文書の閲覧数は一日平均4.2人。所蔵資料は歴史的文書が27680件、行政資料が3949件、広報的資料377点。今後は、歴史的文書管理シス

テムの構築・職員の専門性の確保・汚損劣化した文書の修復・デジタルアーカイブへの対応・公文書科目表の竿整備などに取り組んでいかれる。本市では、情報公開制度と個人情報保護への取り組みが行われているが、情報公開は常に行政側の判断にゆだねられており、市民の知る権利をまもり、公文書も市民の大切な共有財産と捉えると相模原市のような公文書管理条例を作り、しっかりと整理して広く市民に情報公開できる環境が求められる。最後に、館長が要は、担当である「総務課がやる気があるかないかです。議会からも応援してほしい」とのことでした。今後の本市の取り組みに期待したい。

## (海老名市)

1、歓迎のあいさつ及び視察内容説明 市民協働部 地域づくり課 交通防犯推進室

室長 藤沢 英幸（ふじさわ ひでゆき）様

2、調査事項

「えびな安全安心ステーションについて」

3、(所感)

もともと、さがみ野駅に地域住民から交番の設置要望がなされていたが、実現がなかなか叶わなかったため市にできることはないかと、はじめに「さがみ野 安全安心ステーション」愛称“安（あん）パト”を平成19年10月23日にスタートされ地域の防犯拠点施設が開設された。その後、10年あまりでさがみ野駅にも交番が設置されることになり、その代わりに、平成30年6月1日に市民一人一人が安心して暮らせるようにと「えびな安全安心ステーション」の開設となったということです。主な業務は①立ち番②地理案内③マナー違反者への声かけ④交番又は警察署、市役所、消防署との連携調整⑤防犯に係る相談対応等⑥青色回転灯装備車による市内全域パトロールの実施とし、365日対応で朝8時から夜の10時までとなっていました。職員は12名体制で警察のOBの方々が再任用で務められていた。将来的にはここも交番として開設したいとのことだったが、なかなか警察の職員減少で対応できないのが実情のようであった。しかしこの取り組みで犯罪件数も減少しているとのことで、多くなってきた外国人への対応も良くなってきており、設置の効果は十分あるようである。本市では、県警の交番対応が年を追うごとに厳しくなっているといわれており、こうしたステーションの設置はできないにしても、専門知識を持つ警察官OBの方々による防犯対策対応の推進役としての活躍の場があってもいいと感じた。また、公民館などの市民の絆づくりも犯罪抑止に繋がるものと感じた。

## (綾瀬市)

1、歓迎のあいさつ 市議会事務局長 赤羽 正法様

2、視察内容説明 産業振興部 工業振興企業誘致課

課長 三宅 勝様

総務副主幹 平野義久様

### 3、調査事項

「工業支援施策と工業データベースについて」

### 4、(所感)

まずはじめに、綾瀬市の工業の現状について説明をいただいた、平成28年の経済センサス活動調査に基づくもので、事業所が374社、従業員数11500人、製造品出荷額3702億円であり、平成6年の企業数502社だったものが平成27年には374社と毎年のように減少してきた。従業員数も減少してきたが、製造品出荷額は、この10年横ばいとなっている。中小企業がほとんどで、金属製品を頭に多岐にわたる産業構造になっていた。市内には4つの工業団地があり、任意の工業団体として、2団体活動されていた。そうした中、綾瀬市では企業の更なる発展を願い、工業支援施策と工業データベースに取り組み成長力のある企業に対し支援にされてきました。地域経済を牽引する企業を育てるために「産業振興マスタープラン」で将来を見据えて工業活性化コーディネーター事業で、市の職員と中小企業診断士が自ら各企業を回り、綾瀬市の中小企業の御用聞きを実施されていた、そうした活動で得た情報をもとに、その企業がどのような支援を欲しているのか捉え、技術支援や事業拡大・高付加価値化・販路拡大・新分野・新規二次創業などの直接支援、また、ブランド化や企業間・地域間の連携、就労対策の間接支援などを行っていた。綾瀬市では、市内のものづくり企業の情報をデータベース化することで市内外に発信し受注や販路拡大を図っていた。これにより222件の相談投稿があり18件がマッチングしていた。人材育成にも取り組んでおられ、加盟企業の社員同士による研修会や卓越した技術を他社の若い社員に伝承する取り組みも行われていた。今回綾瀬市を訪問して、何ととっても驚いたのが市内の企業の発展のために、市の職員が企業を一軒々回りその企業にあった支援の在り方を探り、技術や販路拡大などの多くのメニューの中から本気になって支援している取り組みに驚いた。私の勉強不足かもしれないが都城市の企業支援体制はここまでしているのだろうか、企業のほうから支援を求められてはじめて動いているのではないかと疑問を感じた。企業の人材育成から横の連携などの取り組みにも感心した。市の経済の発展のためならあらゆる支援を惜しまない精神に感服した。本市も多くの中小企業が存在しており、企業収益は市の収入と直結しており市の発展にも大きく影響するものである。せめて、市内の企業のデータベース化を図り市内外の企業とのマッチングが図られるような仕組みづくりには取り組んでいただきたいものと感じた。今後、このことについて執行部に提言する機会を作りたいと思う。